

四半期報告書

(第85期第2四半期)

藤田観光株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

(注) 箱根小涌園は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	32,225	33,818	68,789
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△432	255	1,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	199	△598	858
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△3,949	△1,416	4
純資産額	(百万円)	22,575	24,623	26,526
総資産額	(百万円)	100,839	106,693	105,834
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△)	(円)	16.64	△49.94	71.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.2	22.9	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	626	875	6,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△150	△6,516	△6,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△605	5,595	414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,907	4,654	4,704

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	113.86	44.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また第84期第2四半期連結累計期間および第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に企業収益や雇用環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しました。一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向に伴う世界経済への影響、北朝鮮問題による世界情勢の緊張など、先行きは不透明な状況が続きました。

観光業界においては、訪日外国人が引き続き増加し、日本政府観光局（JNTO）によると、上半期の累計では前年同期比17.4%増の1,375万人と過去最高になり、今後も2020年の政府目標4,000万人に向けて、当面は順調に推移することが見込まれております。

このような事業環境の中、当社グループではインバウンドの集客が堅調に推移し、宿泊部門では前年同期比26%増の82万人となり、宿泊者全体の約4割を占めました。また、インバウンドの中でも客室単価が高く滞在日数も長い個人のお客さま（FIT）の誘客に注力した結果、インバウンドのうち約8割をFITが占めました。

当社グループでは、5カ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」が3年目を迎え、昨年までの投資を積極的に前倒して行なう先行投資期から収益の安定化と拡大を目指す回収期にも入りました。

当第2四半期連結累計期間では、今中期経営計画期間で最大の投資となる「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）が4月20日に開業を迎えました。5月には、「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が開業し、平成28年7月に開業した「ホテルグレイスリー京都三条 北館」（97室）とあわせて、225室の受客体制が整いました。さらには、今後婚礼需要が見込める地方への展開として、北九州市（福岡県）で新たにゲストハウス2施設の運営を開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、平成28年3月末に1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテル本館（1,279室）、同年4月に開業したホテルグレイスリー那覇（198室）、同年7月に開業したホテルグレイスリー京都三条 北館が通年稼働したことが寄与し、当社グループ全体では前年同四半期比1,592百万円増収の33,818百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業利益は前年同四半期比597百万円増益の158百万円、経常利益は前年同四半期比687百万円増益の255百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は箱根ホテル小涌園の営業終了（平成30年1月10日）決定に伴う減損損失の計上等により前年同四半期比797百万円悪化の598百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比605百万円増益の2,928百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

なお、業績予想比の詳細については、本日（平成29年8月8日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	金額	前年同四半期比	業績予想比
売上高	33,818	1,592	318
営業利益	158	597	558
経常利益	255	687	655
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△598	△797	501
減価償却費等 負担前営業利益	2,928	605	528

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。各セグメントの営業利益又は損失の前年同四半期比については、変更後の算定方法により組替えて比較しております。

WHG事業

WHG事業の各施設では、インバウンドの集客とともに国内外のリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インバウンドについては、東アジアのほか東南アジアや欧米豪に誘客エリアを拡大し、当社の海外現地法人や駐在員事務所との連携による海外での商談会への参画などを行なった結果、個人のお客さま（FIT）の利用が増加しました。また、これまで主に国内のお客さまを対象としていた当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」においては、外国人のお客さまの入会受付を昨年より開始し、本年1～6月累計で約2万人の外国人のお客さまに入会していただくなど、顧客の囲い込みを進めております。さらに、昨年末よりサービスを開始したスマートフォンアプリの機能拡充なども行ない、国内外のリピーターの獲得を着実に進めてまいりました。

宿泊部門は、新宿ワシントンホテル本館、ホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館の通年稼働に加え、客室稼働、客室単価が堅調に推移しました。首都圏のホテルでは客室単価の上げ止まりが顕著となりましたが、地方のホテルでは客室単価が前年同四半期比8%増、全体では同4%増となり、売上高は前年同四半期比1,692百万円増収の14,088百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,926百万円増収の17,083百万円となり、営業利益（セグメント利益）は同841百万円増益の1,034百万円となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、箱根エリアの新たな旗艦施設として、箱根小涌園 天悠が4月20日に開業を迎えました。箱根エリアでは、従来の箱根ホテル小涌園にて提供してまいりました団体やファミリーのお客さま向けのサービスから、国内外の個人のお客さまへ付加価値の高い商品とサービスを提供するビジネスモデルへの転換を図っており、「自然と和のおもてなし」をコンセプトとする箱根小涌園 天悠はその中心と位置づけております。開業後の3ヵ月間は当初計画から客室稼働を抑え、オペレーションの確立を優先してまいりましたが、1人当たりの宿泊単価は当初計画を上回る水準で推移しております。また、6室限定の特別客室が外国人富裕層のお客さまからも支持されており、今後も国内外からの集客を強化してまいります。

宿泊部門は、箱根小涌園 天悠の新規開業に加え、箱根ホテル小涌園の集客が好調に推移し、前年を上回りました。売上高は、平成28年9月で営業を終了したホテル鳥羽小涌園（三重県）の影響があったものの、前年同四半期比48百万円増収の2,249百万円となりました。

レジャー部門の売上高は、前年並みの637百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比64百万円増収の3,058百万円となったものの、箱根小涌園 天悠の開業準備費用などの先行費用が大きく、営業損失（セグメント損失）は同224百万円悪化の743百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、3月末にホテルアジュール竹芝の運営受託契約が終了したことにより前年同四半期比で減収減益となりました。

婚礼部門は、太閤園（大阪府）の神前式場「豊生殿（ほうせいでん）」が引き続きお客さまから支持されたことにより集客が堅調に推移したほか、5月には婚礼事業の地方への展開として、北九州市で新たにゲストハウス2施設「マリコレ ウェディング リゾート&レストラン」、「鞆ヶ谷（さやがたに） ガーデン アグラス」の運営を開始し、売上高は前年並みの5,395百万円となりました。

宴会部門は、ホテル椿山荘東京や太閤園において、宴会や各種イベントのほか会議や講演会などMICE利用の件数が前年を上回りましたが、売上高は前年同四半期比151百万円減収の2,778百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、国内外からの個人客や宿泊を伴うMICE利用など集客を図りましたが、売上高は前年同四半期比110百万円減収の1,139百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比242百万円減収の12,378百万円となり、営業利益（セグメント利益）は同117百万円減益の177百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して858百万円増加の106,693百万円となりました。固定資産は、箱根小涌園 天悠やホテルグレイスリー京都三条 南館といった新規開業に伴う設備投資等により有形固定資産が1,601百万円増加した一方で、投資有価証券の売却および時価の下落などにより投資その他の資産が981百万円減少しました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して2,761百万円増加の82,069百万円となりました。これは主に設備投資に伴う借入金が増加したことが要因であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は51,531百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,902百万円減少の24,623百万円となりました。その他有価証券評価差額金が826百万円減少し、利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により1,078百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物は4,654百万円となり、前連結会計年度末から49百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、875百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益が597百万円改善し、前年同四半期比では248百万円の収入増となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,516百万円のキャッシュ・アウトとなりました。箱根小涌園 天悠やホテルグレイスリー京都三条 南館といった新規開業に伴う有形及び無形固定資産の取得により前年同四半期比では6,366百万円の支出増となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,595百万円のキャッシュ・インとなりました。借入金の増加により前年同四半期比では6,200百万円の収入増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設

リゾート事業におきまして、平成29年4月に箱根小涌園 天悠を新規開業いたしました。

WHG事業におきまして、平成29年5月にホテルグレイスリー京都三条 南館を新規開業いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

(注) 当社は、平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会の決議において、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うことを決議いたしました。それに伴い発行可能株式総数は396,000,000株減少し44,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	12,207,424	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	122,074,243	12,207,424	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会において、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うことを決議いたしました。それに伴い発行済株式総数は109,866,819株減少し12,207,424株となっております。

2. 当社は、平成29年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	122,074,243	—	12,081	—	3,020

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,499	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,255	2.67
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,184	1.79
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	1,842	1.51
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,811	1.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,806	1.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,806	1.48
ユニゾホールディングス(株)	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	1,686	1.38
計	—	60,042	49.19

(注) 1 大株主は、平成29年6月30日現在の株主名簿によるものです。(所有株式数割合は小数点以下第3位四捨五入)

2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 当社は、自己株式2,184千株(発行済株式総数に対する割合1.79%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,184,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,459,000	119,459	—
単元未満株式	普通株式 431,243	—	—
発行済株式総数	122,074,243	—	—
総株主の議決権	—	119,459	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光㈱	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,184,000	—	2,184,000	1.79
計	—	2,184,000	—	2,184,000	1.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781	4,731
受取手形及び売掛金	4,614	4,242
商品及び製品	70	59
仕掛品	58	26
原材料及び貯蔵品	492	415
その他	2,261	3,134
貸倒引当金	△43	△36
流動資産合計	12,235	12,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,725	42,379
工具、器具及び備品（純額）	6,046	6,500
土地	12,532	11,963
建設仮勘定	6,653	129
コース勘定	2,773	2,416
その他（純額）	1,043	985
有形固定資産合計	62,775	64,376
無形固定資産		
のれん	320	300
その他	669	590
無形固定資産合計	989	890
投資その他の資産		
投資有価証券	19,592	18,246
その他	10,258	10,623
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	29,834	28,852
固定資産合計	93,599	94,119
資産合計	105,834	106,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,337
短期借入金	2,325	4,085
1年内返済予定の長期借入金	7,509	8,206
未払法人税等	296	191
賞与引当金	175	172
役員賞与引当金	10	3
ポイント引当金	93	120
その他	7,351	6,011
流動負債合計	19,429	20,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	35,923	39,239
役員退職慰労引当金	112	124
事業撤退損失引当金	602	542
退職給付に係る負債	9,206	9,166
会員預り金	12,282	10,963
その他	1,751	1,903
固定負債合計	59,878	61,940
負債合計	79,308	82,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,431
利益剰余金	4,735	3,657
自己株式	△924	△924
株主資本合計	21,325	20,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,269
為替換算調整勘定	△8	△11
退職給付に係る調整累計額	△85	△77
その他の包括利益累計額合計	5,001	4,180
非支配株主持分	199	196
純資産合計	26,526	24,623
負債純資産合計	105,834	106,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	32,225	33,818
売上原価	30,365	31,343
売上総利益	1,860	2,474
販売費及び一般管理費	※1 2,298	※1 2,316
営業利益又は営業損失(△)	△438	158
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	340	345
受取地代家賃	31	26
その他	81	106
営業外収益合計	456	481
営業外費用		
支払利息	286	270
持分法による投資損失	24	14
その他	138	98
営業外費用合計	449	383
経常利益又は経常損失(△)	△432	255
特別利益		
関係会社株式売却益	—	199
投資有価証券売却益	1,439	165
預り保証金取崩益	24	25
国庫補助金	80	—
特別利益合計	1,543	389
特別損失		
減損損失	※2 413	※2 1,118
固定資産売却損	—	3
遊休設備維持修繕費	3	2
事業撤退損失引当金繰入額	※3 49	—
特別損失合計	467	1,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	643	△478
法人税等	438	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△594
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	199	△598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,146	△827
為替換算調整勘定	△16	△3
退職給付に係る調整額	12	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△4,154	△821
四半期包括利益	△3,949	△1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,954	△1,419
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	643	△478
減価償却費	2,195	2,291
減損損失	413	1,118
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	26
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△377	△59
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△70	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	40
受取利息及び受取配当金	△343	△347
支払利息	286	270
為替差損益(△は益)	40	△1
持分法による投資損益(△は益)	24	14
固定資産売却損益(△は益)	—	3
固定資産除却損	41	15
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,439	△165
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△199
預り保証金取崩益	△24	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△118	330
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	115
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	△323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	△600
その他	△310	△965
小計	685	1,079
利息及び配当金の受取額	353	356
利息の支払額	△288	△277
法人税等の支払額	△123	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	626	875

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,704	△6,563
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	1,954	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△77
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△116	△12
差入保証金の回収による収入	1,795	23
その他	△70	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△6,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	1,760
長期借入れによる収入	5,806	8,059
長期借入金の返済による支出	△4,207	△3,720
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△478	△478
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△16
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156	△49
現金及び現金同等物の期首残高	4,063	4,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,907	※ 4,654

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Share Clapping Fukuokaを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった能登興業開発株式会社は、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成29年1月1日

至 平成29年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成29年1月1日

至 平成29年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">三重県 鳥羽市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 事業撤退損失引当金繰入額は、水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することに伴う損失額を引当計上したものであります。</p>	役員報酬	219百万円	従業員給与・賞与	822百万円	退職給付費用	61百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	法定福利費	162百万円	広告宣伝費	80百万円	租税公課	106百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	387	工具・器具・備品	18	その他	6	合計	413	合計		建物及び構築物	387	工具・器具・備品	18	その他	6	合計	413	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">神奈川県 足柄下郡他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	201百万円	従業員給与・賞与	821百万円	退職給付費用	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	法定福利費	150百万円	広告宣伝費	75百万円	租税公課	174百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,032	工具・器具・備品	62	その他	23	合計	1,118	合計		建物及び構築物	1,032	工具・器具・備品	62	その他	23	合計	1,118
役員報酬	219百万円																																																																																
従業員給与・賞与	822百万円																																																																																
退職給付費用	61百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																																
法定福利費	162百万円																																																																																
広告宣伝費	80百万円																																																																																
租税公課	106百万円																																																																																
用途	場所	減損損失																																																																															
		種類	金額																																																																														
営業施設	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	387																																																																														
		工具・器具・備品	18																																																																														
		その他	6																																																																														
		合計	413																																																																														
合計		建物及び構築物	387																																																																														
		工具・器具・備品	18																																																																														
		その他	6																																																																														
		合計	413																																																																														
役員報酬	201百万円																																																																																
従業員給与・賞与	821百万円																																																																																
退職給付費用	56百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																																
法定福利費	150百万円																																																																																
広告宣伝費	75百万円																																																																																
租税公課	174百万円																																																																																
用途	場所	減損損失																																																																															
		種類	金額																																																																														
営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,032																																																																														
		工具・器具・備品	62																																																																														
		その他	23																																																																														
		合計	1,118																																																																														
合計		建物及び構築物	1,032																																																																														
		工具・器具・備品	62																																																																														
		その他	23																																																																														
		合計	1,118																																																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年6月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成29年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,983百万円	現金及び預金勘定	4,731百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△75百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△76百万円
現金及び現金同等物	3,907百万円	現金及び現金同等物	4,654百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,119	2,982	12,584	30,685	1,539	32,225	—	32,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	11	37	85	1,267	1,353	△1,353	—
計	15,156	2,993	12,621	30,771	2,807	33,578	△1,353	32,225
セグメント利益又は損失(△)	192	△519	294	△31	△370	△402	△36	△438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,050	3,049	12,348	32,449	1,369	33,818	—	33,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	8	30	70	1,332	1,403	△1,403	—
計	17,083	3,058	12,378	32,520	2,701	35,221	△1,403	33,818
セグメント利益又は損失(△)	1,034	△743	177	467	△278	189	△31	158

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に1,118百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	16円64銭	△49円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (百万円)	199	△598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (百万円)	199	△598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,984	11,983

- (注) 1. 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

